

2016年3月期 決算概要

2016年4月26日
メタウォーター株式会社

このたびの熊本地震で被災された方々に
謹んでお見舞いを申し上げます。

地震の沈静化と被災された地域の一日も早い復旧・復興を
心よりお祈り申し上げます。

- I 2016年3月期ハイライト
- II 2017年3月期の経営方針と重点施策
- III 2016年3月期決算概要

<セグメント情報>

□プラントエンジニアリング事業(略語:PE事業)

当セグメントでは、浄水場内の浄水プロセス、下水処理場内の下水処理プロセス、汚泥処理プロセスに使用する機械設備の設計・建設と、それらを運転するための電気設備の設計・建設を核とした各種エンジニアリングを主たる業務としています。

□サービスソリューション事業(略語:SS事業)

当セグメントでは、浄水場、下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設向けの機械設備や電気設備の補修工事、維持管理(保守・点検)、運転管理などの各種サービスを主たる業務としています。

<略語>

EPC Engineering, Procurement and Construction: 設計・建設

O&M Operation and Maintenance: 運転・維持管理

PPP Public-Private Partnership(官民連携): 公共サービスの提供に民間が参画する手法

PFI Private Finance Initiative: 公共施設の設計・建設、運転・維持管理、資金調達に民間を活用する公共事業の手法

DBO Design, Build and Operate: 公共施設などの設計・建設、運転・維持管理に民間を活用する公共事業の手法

- I 2016年3月期ハイライト
- II 2017年3月期の経営方針と重点施策
- III 2016年3月期決算概要

* 売上高・利益

おおむね修正予想(1月27日付)どおり

売上高計上時期の遅れ、一時費用の発生などにより、減収減益

* 受注

受注時期の遅れなどにより、受注高は修正予想を下回り、前期比で減少

受注残高は増加傾向を持続 (参考)'15/3期 939億円→'16/3期 1,072億円

* 配当

安定配当の方針に基づき、年間58円を継続

(億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益*	年間配当(円)
'16/3期 実績	1,125 予想比: ▲35 前期比: ▲47	1,031 予想比: +1 前期比: ▲38	54 予想比: +2 前期比: ▲28	51 予想比: ▲1 前期比: ▲31	28 予想比: +1 前期比: ▲22	58 (5月決議予定)
'16/3期 1/27付修正予想	1,160	1,030	52	52	27	58
'15/3期 実績	1,172	1,069	82	82	50	58

10億円以上の大型EPC案件を10件受注

PE事業

- * 桂沢水道企業団(北海道) 桂沢浄水場更新事業設計及び建設工事
 - * 東京都下水道局 南部汚泥処理プラント汚泥焼却炉脱水設備工事
 - * 埼玉県下水道局 北部流域処理場汚泥処理設備工事
 - * 三重県 志登茂川浄化センター中央監視制御設備工事
 - * 東京都下水道局 三河島水再生センター藍染ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事
 - * 埼玉県下水道局 荒川左岸南部下水道事務所 南部流域処理場汚泥焼却設備工事
 - * 神奈川県内広域水道企業団 相模原浄水場非常用発電設備更新工事
 - * 綾部市(京都府) 新第一浄水場機械設備工事
- など

- * 現在まで、上下水道分野のPPP案件50件*中22件に参画
- * '16/3期は上下水道分野4件、環境分野1件の合計5件に参画

PPP事業:受注

- * 荒尾市(熊本県) 荒尾市水道事業等包括委託→民間提案による包括委託
- * 釧路市上下水道部(北海道) 第三回拡張事業愛国浄水場水処理プラント設備工事
- * 御殿場市・小山町広域行政組合(静岡県) 御殿場市・小山町広域行政組合ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)設計・建設業務請負契約
- * 四国中央市水道局(愛媛県) 中田井浄水場等更新整備・運営事業

PPP事業:第三セクター参画

- * 北九州市(福岡県) 上下水道事業運営の一翼を担う官民出資の新会社に参画→広域化推進

* 2016年3月31日現在、当社調べ。

受注高10億円以上の大型工事が8件完了

PE事業

- * 東京都下水道局 南部汚泥処理プラント発電設備工事
- * 東京都下水道局 芝浦水再生センター電力貯蔵設備工事
- * 東京都下水道局 新河岸水再生センター汚泥焼却炉脱水設備工事
- * 滋賀県 平成24年度第1号琵琶湖流域下水道湖西浄化センター汚泥燃料化事業
- * 埼玉県下水道局 南部流域処理場汚泥処理系中央監視設備改築工事
- * 東京都下水道局 森ヶ崎水再生センター発電設備その1工事
- * 宇都宮市上下水道局(栃木県)川田水再生センター消化ガス発電施設建設工事

PPP事業

- * 川崎市(神奈川県)王禅寺処理センター 資源化処理施設建設工事

長期契約、包括契約を2件受託および新規2ヶ所で業務開始
→浄水場・下水処理場、ゴミ再資源化施設など、
計75ヶ所で運営、運転・維持管理

SS事業：受託

- * 川崎市(神奈川県)加瀬水処理センター・処理区ポンプ場運転点検業務委託→長期契約
- * 宇都宮市(栃木県)清原水処理センターほか2か所包括的維持管理業務委託→包括委託

PPP事業：業務開始

- * 宮城県女川町 水産加工団地排水処理施設整備等事業(維持管理・運営)
- * 佐世保市水道局(長崎県)山の田浄水場統合事業(維持管理・運営)

海外事業

- * シンガポール Choa Chu Kang浄水場向け セラミック膜 受注
- * 米国 コロラド州パーカー地区 Rueter-Hess浄水場へセラミック膜を納入
- * イギリス Crownhill浄水場向け セラミック膜 受注
- * オランダ 民需向け セラミック膜MBR*システム受注

* MBR: Membrane Bioreactor(膜分離活性汚泥法)の略。膜を使った下水・排水処理法

ゲリラ豪雨対策、省エネ・創エネ技術の開発

* 平成27年度 B-DASH* 実証事業を受託

「都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証事業」

* 平成26年度 B-DASH* 実証研究が終了、ガイドライン化へ

「無曝気循環式水処理技術実証事業」

* 平成25年度 B-DASH* 実証技術がガイドライン化

「脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システム」

* 新型省エネ ベルトプレス脱水機が地方共同法人日本下水道事業団の新技术に登録

* B-DASH: 国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト)

M&A、アライアンスの推進

- * 米国水処理エンジニアリング会社 AAS社* グループを完全子会社化
- * 株式会社エース・ウォーター、国際航業株式会社、株式会社NTTデータとともに、荒尾市水道事業等包括委託における特別目的会社「あらおウォーターサービス株式会社」に参画
- * 北九州市(福岡県)、株式会社安川電機、4金融機関とともに、上下水道事業運営を担う第三セクター「株式会社 北九州ウォーターサービス」に参画
- * 当社グループ会社出資の薬品会社「株式会社ハイブリッドケミカル」に石垣メンテナンス株式会社、株式会社水機テクノスの2社が新たに参画
- * 株式会社NTTデータと上下水道事業向けIoTサービス分野で協業

* AAS社: Aqua-Aerobic Systems, Inc. (アクア エアロビック システムズ インク)

- I 2016年3月期ハイライト
- II 2017年3月期の経営方針と重点施策
- III 2016年3月期決算概要

受注時期・工事進行を見極め、上方修正を目指す

*** 受注高**

長期ビジョンの実現に向けて、大型案件に注力し、過去最高を目指す

*** 売上高・利益**

北米事業改革の効果などにより、増収増益

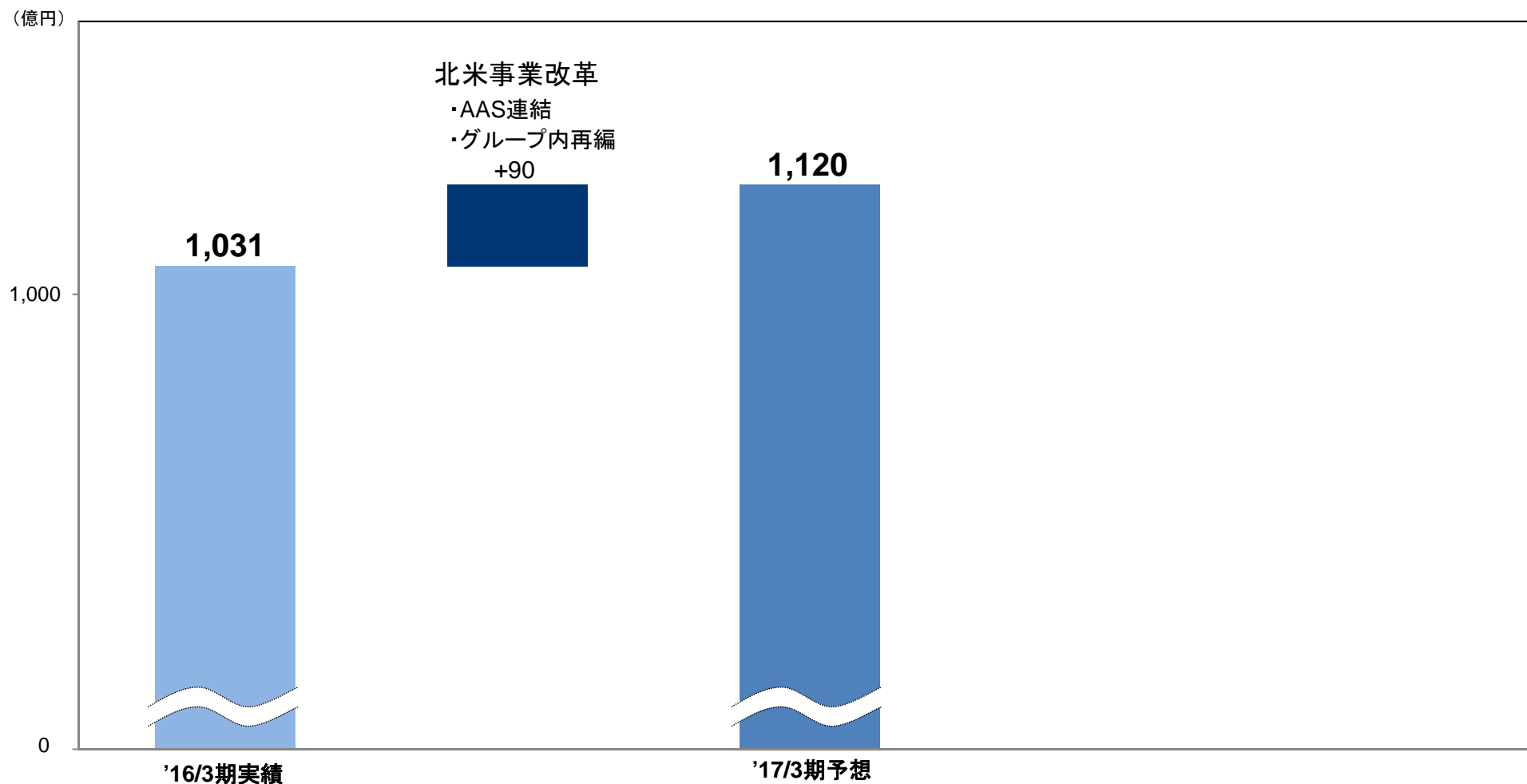
*** 配当**

安定配当を継続

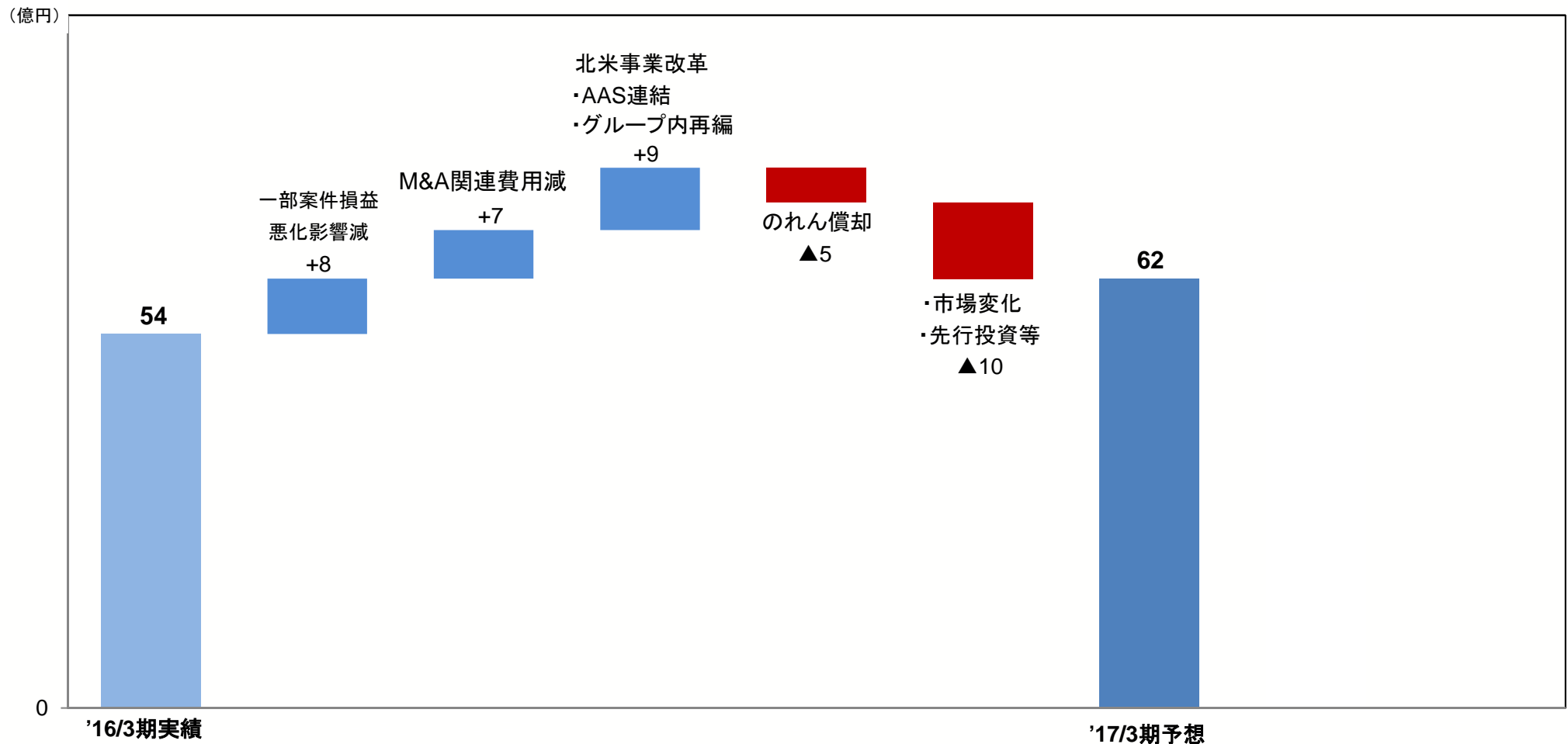
(億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益*	年間配当(円)
'17/3期 予想	1,260 前期比: +135 +12.0%	1,120 前期比: +89 +8.6%	62 前期比: +8 +14.8%	61 前期比: +10 +18.6%	40 前期比: +12 +44.0%	58
'16/3期 実績	1,125	1,031	54	51	28	58

'16/3期並みの売上高を前提に、AAS連結（通期で寄与）の効果などを織り込み
受注時期・工事進行を見極め、上方修正を目指す



一時費用がなくなる効果とAAS連結を含む北米事業改革の効果などを織り込み
受注時期・工事進行を見極め、上方修正を目指す



変化を先取りし、成長し続ける企業を目指す

①“お客様・現場”第一主義の徹底

②7つの経営視点による企業力の強化

③4事業体制による責任と権限の明確化、意思決定の迅速化

7つの経営視点による企業力の強化

上水

下水

資源環境

エネルギー

地球環境

サステイナブル・技術伝承・BCP^{*1}

最先端技術 (with IoT and IoX^{*2})

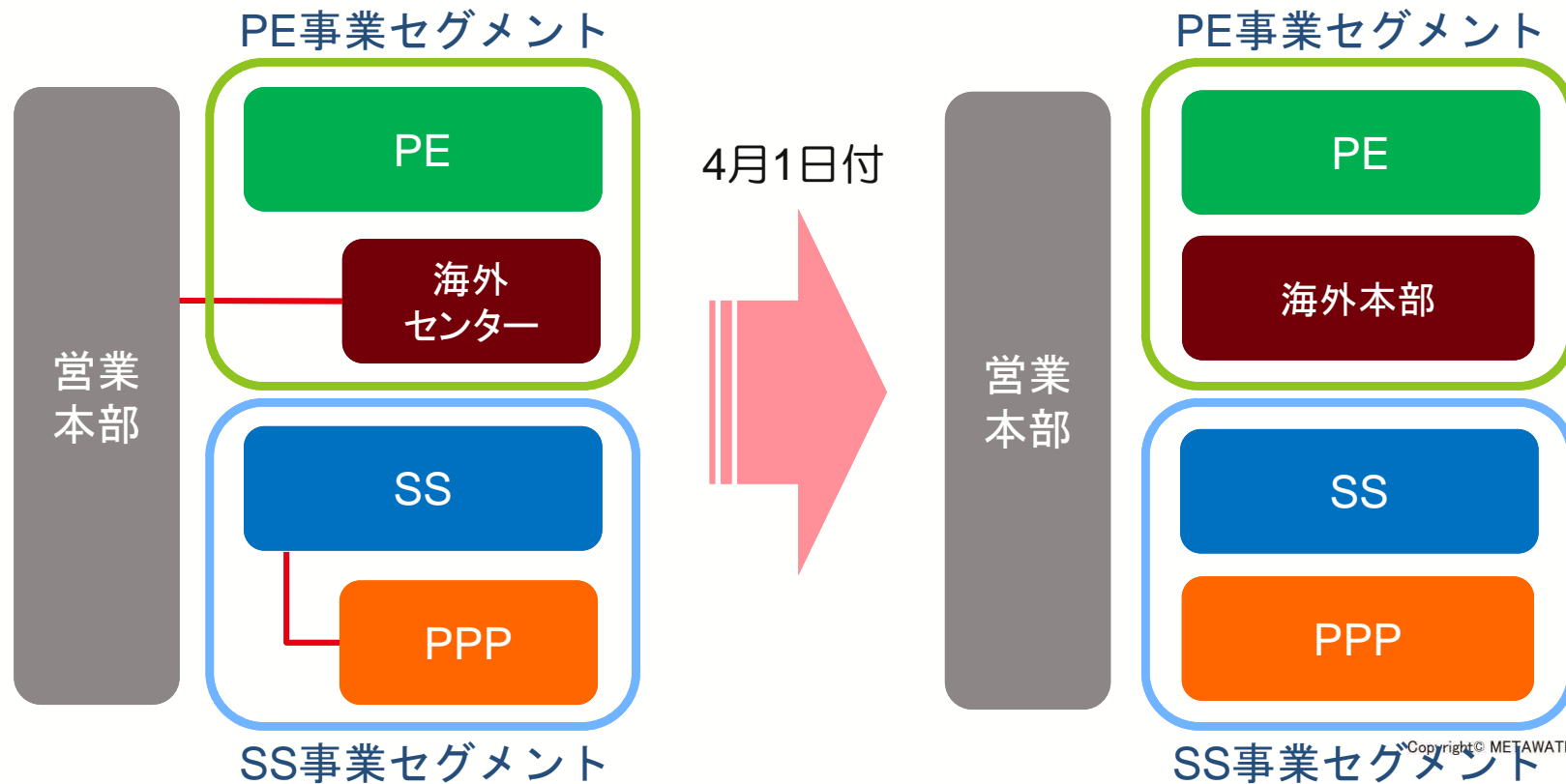
融合・協業・アライアンス・パートナーシップ

社会貢献・CSR・レジリエンス^{*3}

品質・安全衛生

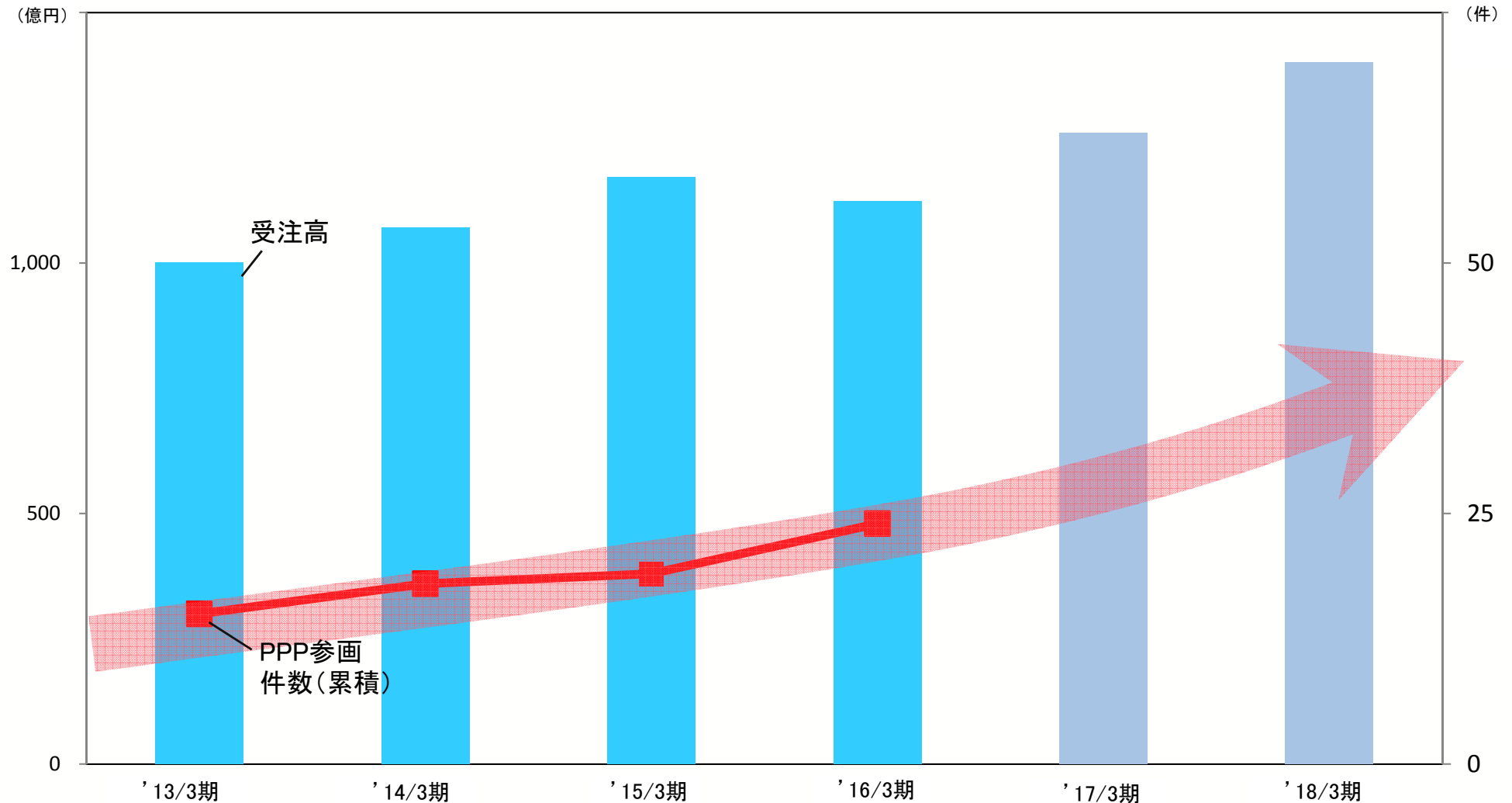
4事業体制による責任と権限の明確化、意思決定の迅速化

- * 海外事業の基盤構築を推進するため、「営業本部」傘下の「海外センター」を社長直轄の「海外本部」として再編
- * PPP事業の拡大をはかるため、「サービスソリューション事業本部」傘下の「PPP事業部」を社長直轄の「PPP本部」として再編



長期ビジョンの実現に向けた大型案件の受注拡大

受注高とPPP参画件数(累積)推移



民間提案制度の活用、コンセッション・広域化を見据えた PPP事業の強化・拡大

会津若松市
滝沢浄水場更新整備等事業



2013年
当社初、送配水施設の
維持管理を含むDBO事業

荒尾市水道事業等包括委託



2016年
水道分野で先進的な
「民間提案+包括委託」案件

女川町 水産加工団地
排水処理施設整備等事業



2014年
日本初、独立採算型PFI事業

横浜市 川井浄水場 再整備事業



2008年
日本初、浄水場全体の更新と
運転・維持管理を一括して行うPFI事業

株式会社 北九州ウォーターサービス



2016年
上下水道事業運営を担う
第三セクターに参画

PFI/DBO

単純委託
包括委託

2011年PFI法改正

民間提案型
PFI/DBO

運営委託

コンセッション
広域化

BCPを中心に据えた業務プロセスの確立

復旧時間基軸

コンセッション
広域化

民間提案型 PFI/DBO
運営委託

PFI/DBO
単純委託
包括委託

BCP



女川町 水産加工団地
排水処理施設整備等事業



横浜市
川井浄水場 再整備事業



荒尾市水道事業等包括委託



会津若松市
滝沢浄水場更新整備等事業



株式会社
北九州ウォーターサービス

コスト基軸

PFI/DBO

EPC

O&M

海外事業の強化

欧州事業

MECANA社*、RWB社*、PWNT社*
を軸に事業展開

欧州



METAWATER

北米事業

AAS社を基盤として事業展開

北米



AQUA-AEROBIC SYSTEMS, INC.
A Metawater Company



その他地域
官民連携を通じた
事業基盤づくり

- * MECANA社:
Mecana Umwelttechnik GmbH
AASの子会社
- * RWB社:
Rood Wit Blauw Holding B.V.
同社と資本業務提携を締結
- * PWNT社:
PWN Technologies
戦略的業務提携を締結

北米事業改革

- * MUSA社からAAS社へ事業移管
- * 当社技術の北米展開検討
- * AAS社製品の国内展開検討



CSRの向上

1) 基本的CSRの継続的強化

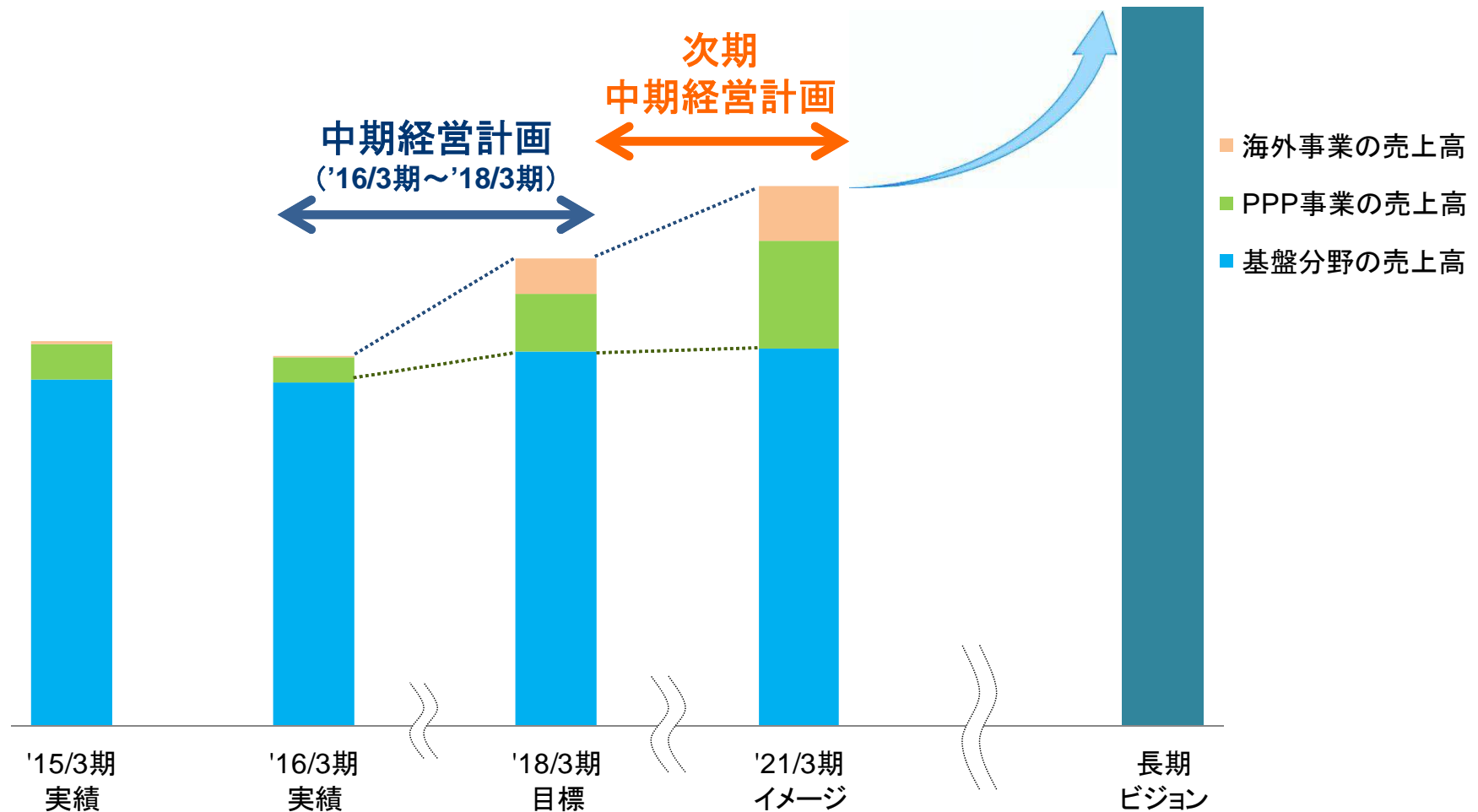
2) CGCへの継続的対応

当社の「コーポレートガバナンス・コード」におけるエクस्पライン

- ・中長期的な業績連動報酬、自社株報酬など適切な報酬設定等を検討
- ・2名の独立社外取締役の選任を検討
- ・独立社外取締役が積極的に議論に参加できる体制づくり
- ・取締役会全体の実効性について分析・評価、結果の開示を検討



長期ビジョンの実現に向けて、 現中期経営計画では成長基盤づくりに注力



Ⅲ 2016年3月期通期決算概要

- 1 連結損益計算書
- 2 セグメント情報
- 3 連結貸借対照表
- 4 連結キャッシュ・フローの状況
- 5 2017年3月期の業績予想
- 6 配当政策

連結損益計算書（'16/3期の業績）

（単位：億円）

	'15/3期 通期実績	'16/3期 通期実績	増 減
売 上 高	1,069	1,031	▲38
営 業 利 益	82	54	▲28
（ 営 業 利 益 率 ）	7.7%	5.2%	
経 常 利 益	82	51	▲31
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	28	▲22

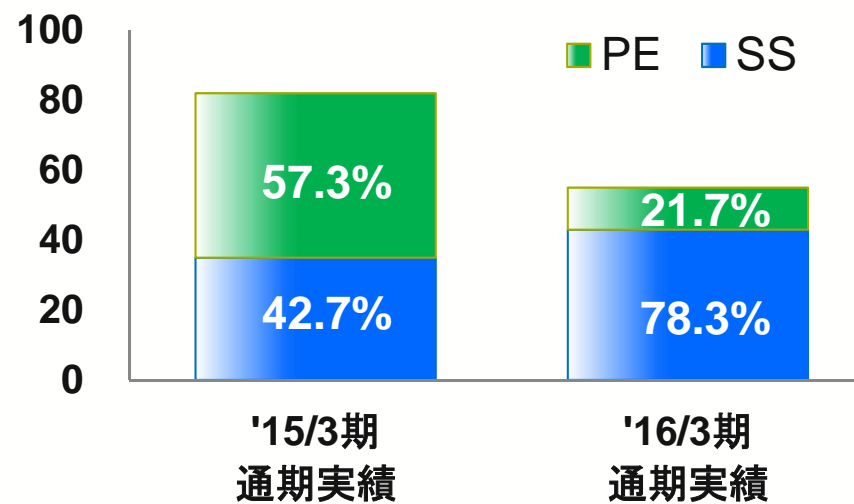
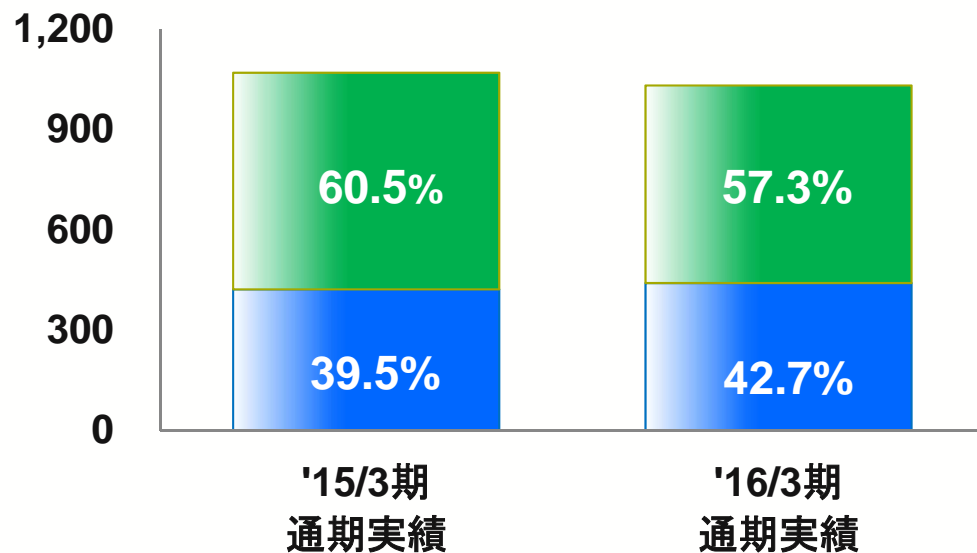
* 10百万円単位を四捨五入

- PE:受注時期の遅れ、一部案件の損益悪化、買収費用計上等により低調
- SS:補修工事及び運転管理等が順調に推移し好調

(単位:億円)

	売上高		
	'15/3期 通期実績	'16/3期 通期実績	増 減
PE	647	590	▲57
SS	422	441	+19
合計	1,069	1,031	▲38

	営業利益		
	'15/3期 通期実績	'16/3期 通期実績	増 減
PE	47	12	▲35
SS	35	42	+7
合計	82	54	▲28



■AAS社の買収に伴い総資産は66億円増加

(単位:億円)

	'15/3期 期末実績	'16/3期 期末実績	増 減
現金・預金	195	209	+14
有価証券 ^{*1}	110	—	▲110
売上債権	665	708	+43
棚卸資産	51	66	+15
その他	28	45	+17
流動資産計	1,049	1,028	▲21
有形固定資産	17	26	+9
無形固定資産	21	102	+81
その他	56	53	▲3
固定資産計	94	181	+87
総資産計	1,143	1,209	+66

	'15/3期 期末実績	'16/3期 期末実績	増 減
買入債務	343	359	+16
前受金	51	58	+7
短期借入金 ^{*2}	(8) 8	(8) 12	+4
その他	82	80	▲2
流動負債計	484	509	+25
長期借入金 ^{*3}	(137) 137	(134) 160	+23
その他	44	58	+14
固定負債計	181	218	+37
負債計	665	727	+62
純資産計	478	482	+4
負債・純資産合計	1,143	1,209	+66

*1 : 有価証券は、譲渡性預金である

*2 *3 : カッコ内の数値はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの金額

■AAS社の買収に伴い、投資キャッシュ・フローが増加

(単位: 億円)

	'15/3期 通期実績	'16/3期 通期実績	増 減
現金・現金同等物の前期残高	31	296 ^{*1}	+265
営業キャッシュ・フロー	53	1	▲52
投資キャッシュ・フロー	-15	-110	▲95
フリー・キャッシュ・フロー	38	-109	▲147
財務キャッシュ・フロー	227	9	▲218
現金・現金同等物に係る 換算差額	0	4	+4
現金・現金同等物の期末残高	296 ^{*1}	200	▲96

*1: 有価証券
(譲渡性預金)を含む

'17/3期業績予想

(単位: 億円)

	'16/3期 通期実績	'17/3期 通期予想	増減
売上高	1,031	1,120	+89
営業利益	54	62	+8
(営業利益率)	5.2%	5.5%	
経常利益	51	61	+10
親会社株主に帰属 する当期純利益	28	40	+12
受注高	1,125	1,260	+135

＜基本方針＞

当社は、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続して行うこととしている。

	2015/12 中間配当	2016/6 期末配当	年間計
一株当たり配当額	29円	29円	58円

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様への期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方に則り、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションをはかることにより、当社グループに対する理解促進をはかり、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法等の諸法令および金融商品取引所ので定める規則等により開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則等に則り、情報開示を行います。また、法令や規則等に該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様により有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則等により開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則等で定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則等に該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページ等を通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等を通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションをはかります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見等は、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算(四半期決算を含む)期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見直しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等は差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標等のうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションがはかれるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 CSR推進室 広報IR部

Tel: 03-6853-7317 Fax: 03-6853-8709 E-mail: pr@metawater.co.jp